

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	194,059,791			219,239,830	実質収支比率			13.1	15.2	
市町村名	川口市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	179,235,059	203,476,042	経常収支比率	95.0	93.2	(※1)	(101.5)	(100.5)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	14,824,732	15,763,788	標準財政規模	99,726,211	99,314,942					
					近畿	×	実質収支	1,807,540	657,397	財政力指数	0.94	0.94					
					中部	×	単年度収支	13,017,192	15,106,391	公債費負担比率	12.1	11.3					
人口	22年国調(人)	561,506	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	-2,089,199	-3,118,201	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	538,434			山振	×	線上償還金	1,145,531	2,528,080	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	4.3			低開発	×	積立金取崩し額	99,615	-	実質公債費比率	7.6	8.3					
	増減率(%)	4.3			指数表選定	○	実質単年度収支	-1,043,283	-589,521	将来負担比率	35.8	44.8					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	589,205	第1次	22年国調	1,738	17年国調	0.8	基準財政収入額	68,281,112	66,702,319	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	563,942		26.0	28.2	基準財政需要額	71,662,671		70,936,267								
	26.01.01(人)	583,989	第2次	うち日本人(人)	561,031	66,556	77,519		標準税収入額等	88,613,472					86,645,547		
	うち日本人(人)	561,031		26.0	28.2	経常経費充当一般財源等	97,140,429		94,001,304								
	増減率(%)	0.9	第3次	うち日本人(%)	0.5	187,908	187,062		歳入一般財源等	132,481,010					135,395,003		
	増減率(%)	0.9		73.3	68.0	地方債現在高	165,463,398		164,585,954								
面積(km ²)	61.95	職員状況		うち公的資金	111,882,200	112,357,802	債務負担行為額(支出予定額)	22,551,009	23,394,408								
人口密度(人/km ²)	9.064	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	2,873	9,035,585	3,145	収益事業収入	352,500	550,000	積立金現在高	財政調整基金	15,344,627	14,298,711		
世帯数(世帯)	234,124	市町村	1	10,772	うち消防職員	538	1,616,152	3,004	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559		減債基金	4,346,230	3,595,353		
特別職等	副市長	2	8,855	うち技能労務職員	255	870,060	3,412	その他特定目的基金	15,996,465	12,106,719							
	教育長	1	7,652	教育公務員	217	842,670	3,883										
	議会議長	1	7,280	臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	6,640	合計	3,090	9,878,255	3,197										
	議会議員	38	6,210	ラスバイレス指数			102.6										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業	(13)	水道事業会計	(15)	川口市下水道事業特別会計	(16)	戸田競艇組合	(20)	埼玉高速鉄道						
(2)	看護学校事業	(7)	介護保険事業	(14)	病院事業会計			(17)	彩の園さいたま人づくり広域連合	(21)	埼玉県信用保証協会						○
(3)	学童等災害共済事業	(8)	後期高齢者医療事業					(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(22)	川口中小企業共済会						○
(4)	川口都市計画土地区画整理事業	(9)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(23)	川口土地開発公社						○
(5)	公共用地取得事業	(10)	川口駅東口地下公共駐車場事業							(24)	川口産業振興公社						
		(11)	交通災害共済事業							(25)	川口都市開発						
		(12)	小型自動車競走事業							(26)	川口勤労福祉サービスセンター						
										(27)	川口市体育協会						
										(28)	川口市総合文化センター						
										(29)	川口緑化センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	91,340,115	47.1	82,830,625	86.6	普通税	81,627,051	89.4	534,837
地方譲与税	902,310	0.5	902,310	0.9	法定普通税	81,627,051	89.4	534,837
利子割交付金	140,608	0.1	140,608	0.1	市町村民税	40,762,905	44.6	534,837
配当割交付金	637,399	0.3	637,399	0.7	個人均等割	990,742	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	390,401	0.2	390,401	0.4	所得割	34,618,963	37.9	-
地方消費税交付金	5,398,442	2.8	5,398,442	5.6	法人均等割	1,461,806	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	8,693	0.0	8,693	0.0	法人税割	3,691,394	4.0	534,837
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,186,236	39.6	-
自動車取得税交付金	176,075	0.1	176,075	0.2	うち純固定資産税	36,120,772	39.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	421,967	0.5	-
地方特例交付金	476,040	0.2	476,040	0.5	市町村たばこ税	4,255,943	4.7	-
地方交付税	5,423,313	2.8	4,542,049	4.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,542,049	2.3	4,542,049	4.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	880,466	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	798	0.0	-	-	目的税	9,713,064	10.6	-
(一般財源計)	104,893,396	54.1	95,502,642	99.8	法定目的税	9,713,064	10.6	-
交通安全対策特別交付金	67,874	0.0	67,874	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	960,801	0.5	-	-	事業所税	1,203,574	1.3	-
使用料	4,011,622	2.1	106,224	0.1	都市計画税	8,509,490	9.3	-
手数料	1,401,477	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	34,916,149	18.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	9,689,504	5.0	-	-	合計	91,340,115	100.0	534,837
財産収入	1,156,949	0.6	-	-				
寄附金	6,984	0.0	-	-				
繰入金	308,235	0.2	-	-				
繰越金	15,763,788	8.1	-	-				
諸収入	5,209,822	2.7	13,601	0.0	徴収率(現・計)			
地方債	15,673,190	8.1	-	-	(%)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	年			
うち臨時財政対策債	6,570,690	3.4	-	-	年			
歳入合計	194,059,791	100.0	95,690,341	100.0	純固定資産税	98.0	93.7	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,985,205	実質収支	-
下水道	4,402,216	再差引収支	-542,282
病院	1,600,000	加入世帯数(世帯)	100,513
宅地造成	682,091	被保険者数(人)	169,358
介護サービス	198,110	被保険者	95
国民健康保険	6,448,220	1人当り	87
その他	8,654,568	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	922,227	0.5	-	922,222	
総務費	13,579,691	7.6	185,178	11,956,990	
民生費	77,117,952	43.0	1,406,998	37,468,753	
衛生費	15,576,537	8.7	746,496	12,800,246	
労働費	535,971	0.3	2,160	354,389	
農林水産業費	755,146	0.4	3,240	641,511	
商工費	782,492	0.4	28,374	769,744	
土木費	25,736,858	14.4	9,185,511	13,626,496	
消防費	5,339,738	3.0	242,885	5,118,720	
教育費	22,409,986	12.5	1,968,593	17,913,213	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	16,478,461	9.2	-	16,083,994	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	179,235,059	100.0	13,769,435	117,656,278	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,257,286	52.6	55,378,049	54,997,597	53.8
人件費	28,053,396	15.7	24,236,591	23,856,451	23.3
うち職員給	20,458,909	11.4	16,684,731	-	-
扶助費	49,725,429	27.7	15,057,464	15,057,152	14.7
公債費	16,478,461	9.2	16,083,994	16,083,994	15.7
元利償還金	16,478,461	9.2	16,083,994	16,083,994	15.7
内訳	14,795,746	8.3	14,461,233	14,461,233	14.1
うち元金	1,682,715	0.9	1,622,761	1,622,761	1.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	71,208,338	39.7	55,856,015	42,142,832	41.2
物件費	28,263,405	15.8	22,364,323	20,701,728	20.2
維持補修費	2,328,084	1.3	1,824,378	1,795,100	1.8
補助費等	14,035,127	7.8	7,389,804	5,824,645	5.7
うち一部事務組合負担金	7,472	0.0	7,472	7,472	0.0
繰入金	20,278,629	11.3	18,464,644	13,790,797	13.5
積立金	5,925,317	3.3	5,770,130	-	-
投資・出資金・貸付金	377,776	0.2	42,736	30,562	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,769,435	7.7	6,422,214	-	-
うち人件費	134,100	0.1	134,100	-	-
普通建設事業費	13,769,435	7.7	6,422,214	-	-
うち補助	6,394,865	3.6	642,166	-	-
うち単独	7,369,100	4.1	5,779,378	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	179,235,059	100.0	117,656,278	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 看護学校事業, 児童等災害共済事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 戸田競艇組合, 彩の国さいたまづくり広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 埼玉高速鉄道, 埼玉県信用保証協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

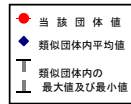
将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

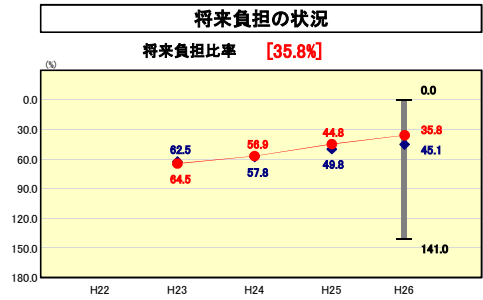
Table with columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	589,205人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	563,942人 (H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	61.95 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	194,059,791千円	将来負担比率	35.8 %
歳出総額	179,235,059千円	市町村類型	H22 - H23 特例市 H24 特例市
実質収支	13,017,192千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市
標準財政規模	99,726,211千円		
地方債現在高	165,463,398千円		



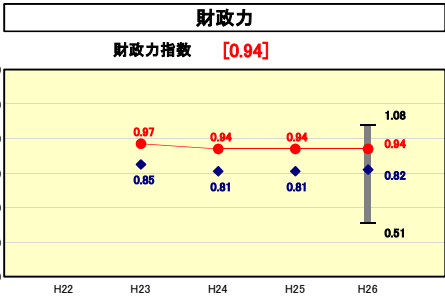
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 15/40 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5

将来負担比率の分析欄

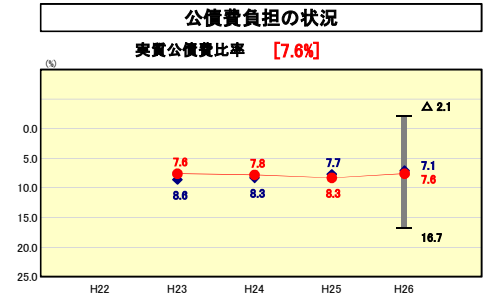
全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を4.3ポイント上回っている。地方債残高及び土地開発公社の長期借入金が今後の市の財政を圧迫すると思われることから、今後も地方債発行額の総額抑制と、土地開発公社の経営健全化に努めていく。



類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

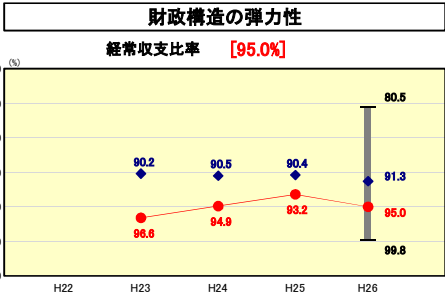
社会福祉費や高齢者保健福祉費の増により、基準財政需要額が増になったが、税率改定による地方消費税交付金の増ほか配当交付金の増等により基準財政収入額も増加となったことから、前年度と同じ値となった。



類似団体内順位 24/40 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

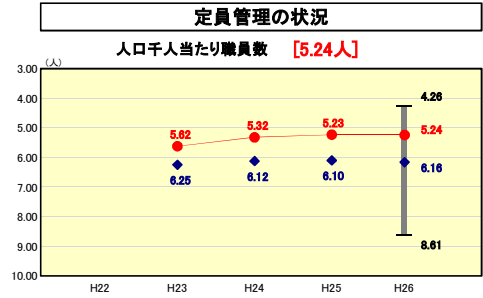
全国平均は下回っているものの、類似団体平均及び県平均を上回っている。今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 33/40 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

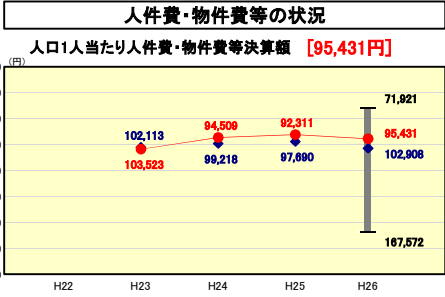
市税収入は増となったが人件費及び臨時財政対策償還金等の公債費等の増加により前年度から1.8%増加し、非常に高い数値となっている。中核市移行に係る人件費及び第三セクター等改革推進債や三大プロジェクトをはじめとする公債費等の増加が見込まれ、依然として扶助費は増加し続けていることから収支確保並びに事務事業の見直し等をさらに進め、現在の水準以下になるように努めていく。



類似団体内順位 5/40 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73

人口千人当たり職員数の分析欄

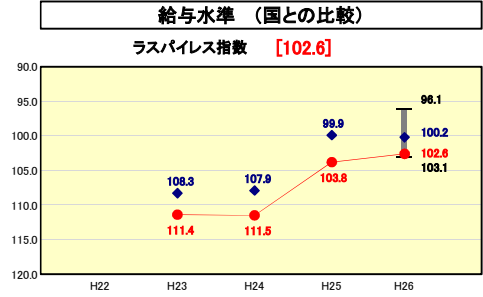
本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に、第3次定員適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療職以外の職員を168人削減している。また、平成23年10月に鳩ヶ谷市と合併し、人口及び職員数が増したが、合併によるスケールメリットで生み出される職員数を段階的に削減しているが、新たな行政需要に対応するため、必要な課所には適正な職員配置を行っていることから、平成25年度5.23人に対して0.01人増加となった。



類似団体内順位 14/40 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

中核市移行に向けた取り組み等により増加傾向であるが、人口規模によるスケールメリットにより全国平均及び県平均は下回った。今後も増加が見込まれるが、必要最小限に留めるよう削減に努めていく。



類似団体内順位 37/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成27年度のラスパイレズ指数については、平成27年度から給与制度の総合的見直しを実施し、高齢層の改定率を国より大きく引き上げたため、平成26年度と比較すると1.2ポイント減少した。今後は、平成28年度的人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っている。

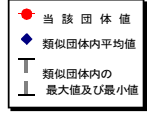
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

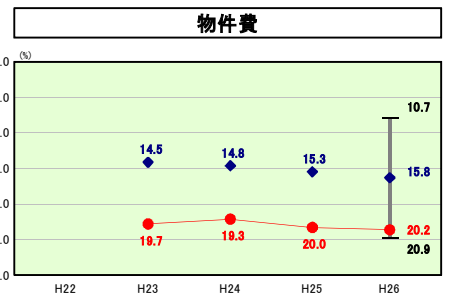
埼玉県川口市

経常収支比率の分析

人口	589,205人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	563,942人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	194,059,791千円	将来負担比率	35.8%
歳出総額	179,235,059千円	市町村類型	H22 - H23 特例市 H24 特例市
実質収支	13,017,192千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市
標準財政規模	99,726,211千円		

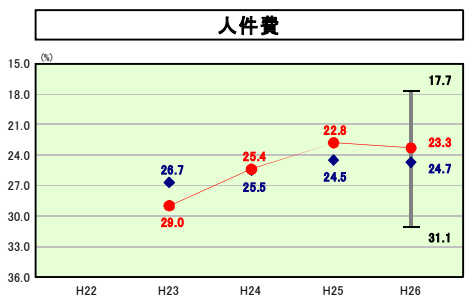


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



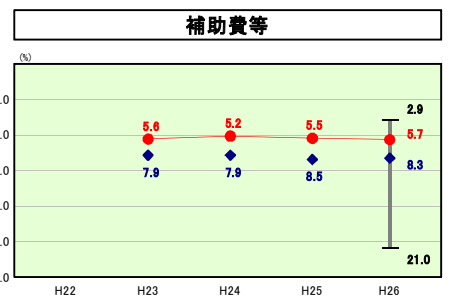
類似団体内順位 37/40 全国平均 14.3 埼玉県平均 18.1

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、川口市行政改革集中改革プランに基づき、民間委託等の推進によるものである。



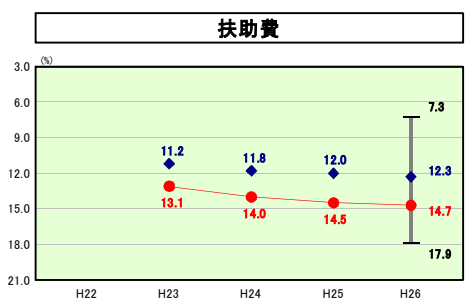
類似団体内順位 15/40 全国平均 23.8 埼玉県平均 24.7

人件費の分析欄
人件費に係る平成26年度の経常収支比率については、時間外勤務手当や特殊勤務手当の削減、国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制を実施したものの、国家公務員の時限的な給与改定特例法に準じた措置が平成25年度末で終了したため、前年度比0.5ポイントの増となっているが、類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回っている状況にある。今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っている。



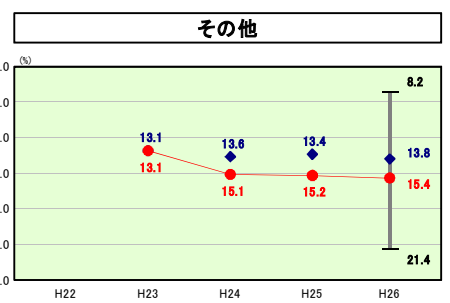
類似団体内順位 12/40 全国平均 10.1 埼玉県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は前年度比0.2%増加したものの全国平均及び県平均を下回っている。今後も補助金等の見直しや廃止を行い、更なる縮減に努めていく。



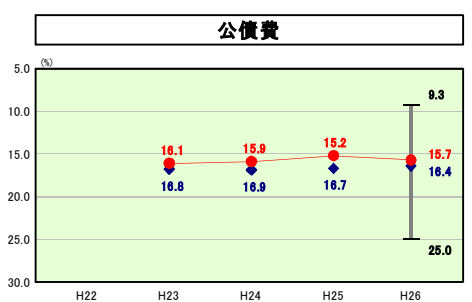
類似団体内順位 32/40 全国平均 11.7 埼玉県平均 12.5

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率が全国平均及び県平均を上回りかつ上昇傾向にある要因として、障害者の増加による福祉手当や自立支援給付の増加、待機児童解消のための保育所整備による受入児童の増加や公定価格の上昇などが挙げられる。



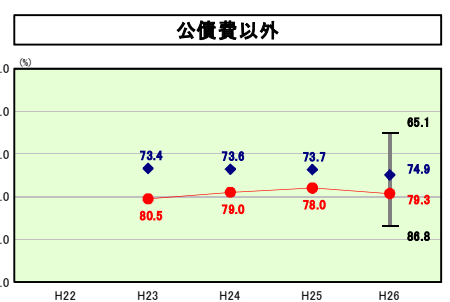
類似団体内順位 30/40 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.1

その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率が高くなっているのは、繰出金の値が高いことが要因である。具体的には国民健康保険事業や後期高齢者医療事業等の安定のための繰出金などである。今後は運営の適正化を進め縮減に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 18.2 埼玉県平均 14.7

公債費の分析欄
全国平均を下回っているものの、県平均を1.0%上回っている。元利償還金が増加傾向にあることから、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。



類似団体内順位 30/40 全国平均 73.1 埼玉県平均 77.4

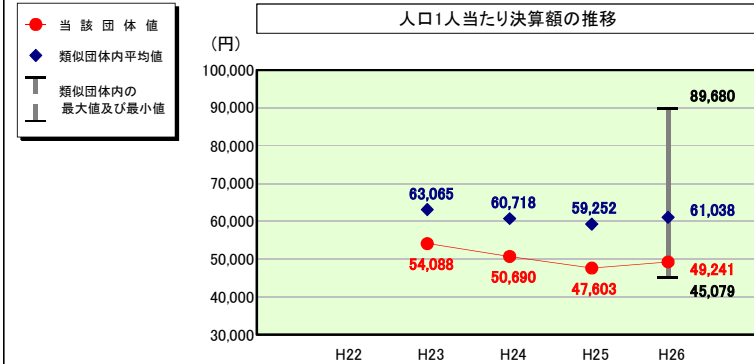
公債費以外の分析欄
公債費以外にかかる経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、生活保護費や自立支援給付費等の扶助費の増加が主な要因である。扶助費については、高齢化や経済情勢変化など外部的な要因も大きいですが、今後も適正化を進め、財政の健全化に努める。また、経費削減のための業務委託や指定管理者制度の物件費についても効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進めて、縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



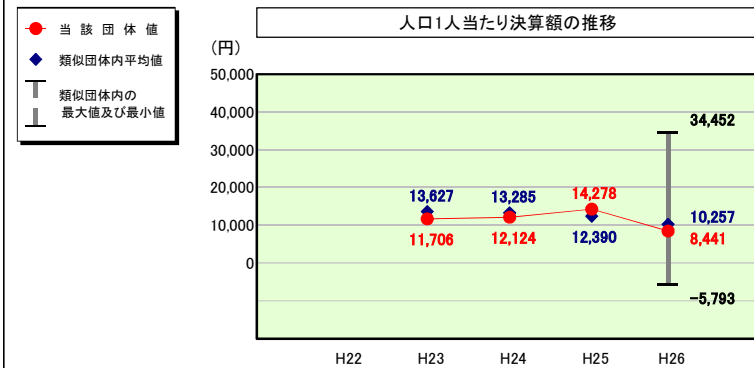
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,053,396	47,612	56,720	▲ 16.1
賃金 (物件費)	982,352	1,667	3,493	▲ 52.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	15	0	1,791	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	463,583	787	1,224	▲ 35.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,930,516	3,276	1,936	69.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	134,100	228	1,163	▲ 80.4
▲退職金	▲ 2,550,646	▲ 4,329	▲ 5,317	▲ 18.6
合計	29,013,316	49,241	61,038	▲ 19.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.24	6.16	▲ 0.92
ラスパイレス指数	102.6	100.2	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

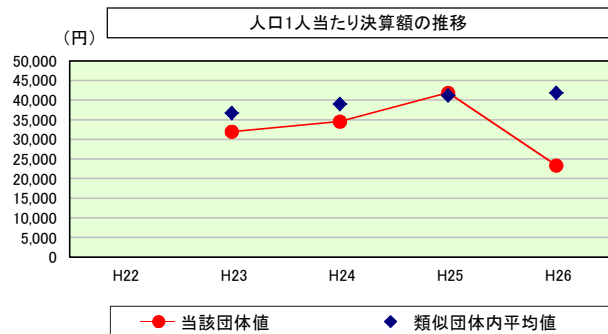


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,467,971	27,949	34,470	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,110,497	5,279	11,503	▲ 54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	452	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,609,972	2,732	1,422	92.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,896	27	4	575.0
▲特定財源の額	▲ 5,336,762	▲ 9,058	▲ 8,079	12.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,893,905	▲ 18,489	▲ 29,589	▲ 37.5
合計	4,973,669	8,441	10,257	▲ 17.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

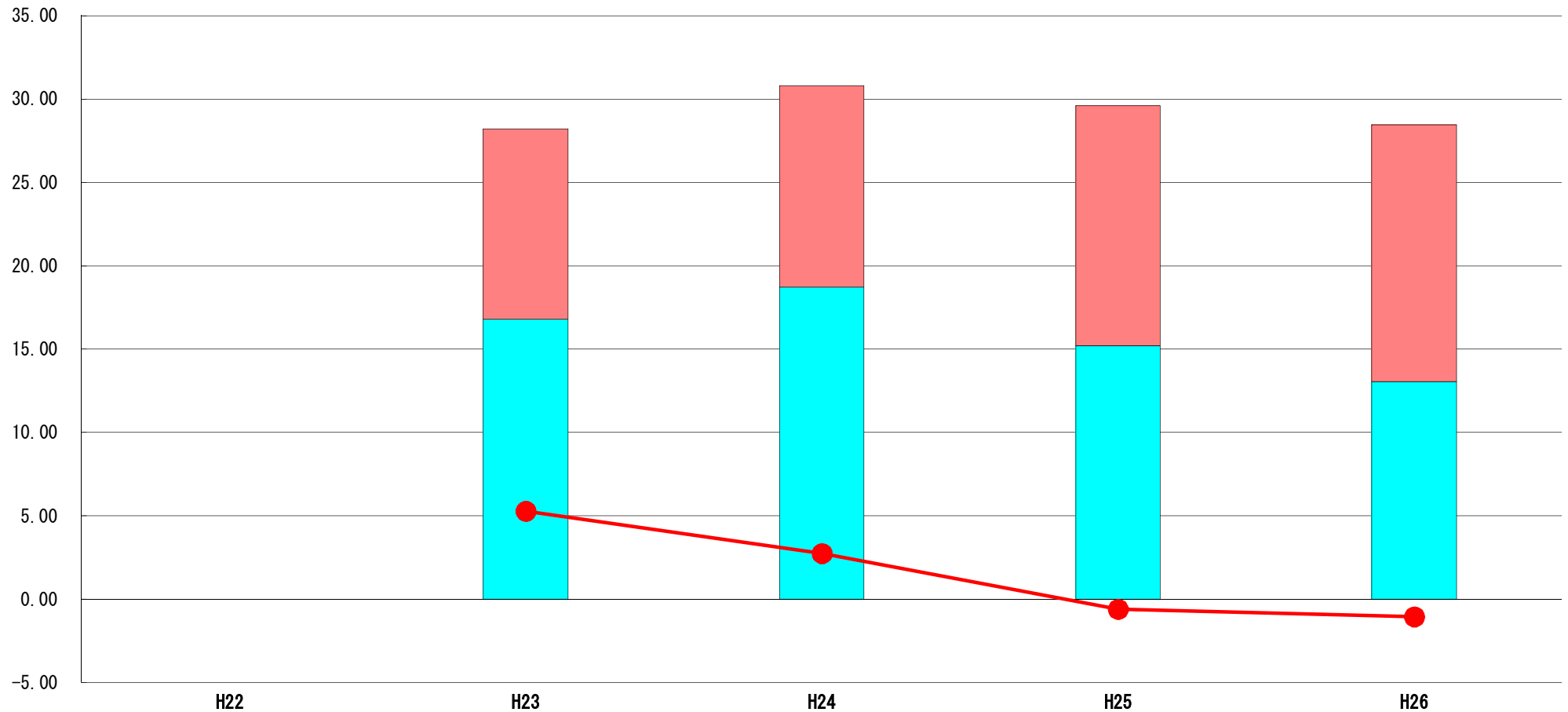
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	-	-	-	-	-	-
H23	17,821,499	31,955	-	36,765	-	-
H24	9,535,288	17,097	-	20,975	-	-
H25	20,097,245	34,581	8.2	39,052	6.2	2.0
H26	9,161,162	15,763	▲ 7.8	21,186	1.0	▲ 8.8
H26	24,454,711	41,875	21.1	41,235	5.6	15.5
H26	13,653,518	23,380	48.3	22,086	4.2	44.1
H26	13,769,435	23,370	▲ 44.2	41,862	1.5	▲ 45.7
H26	7,369,100	12,507	▲ 46.5	23,710	7.4	▲ 53.9
過去5年間平均	19,035,723	32,945	▲ 5.0	39,729	4.4	▲ 9.4
過去5年間平均	9,929,767	17,187	▲ 2.0	21,989	4.2	▲ 6.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		-	11.43	12.09	14.40	15.39
実質収支額		-	16.79	18.71	15.21	13.05
実質単年度収支		-	5.29	2.74	▲ 0.59	▲ 1.05

分析欄

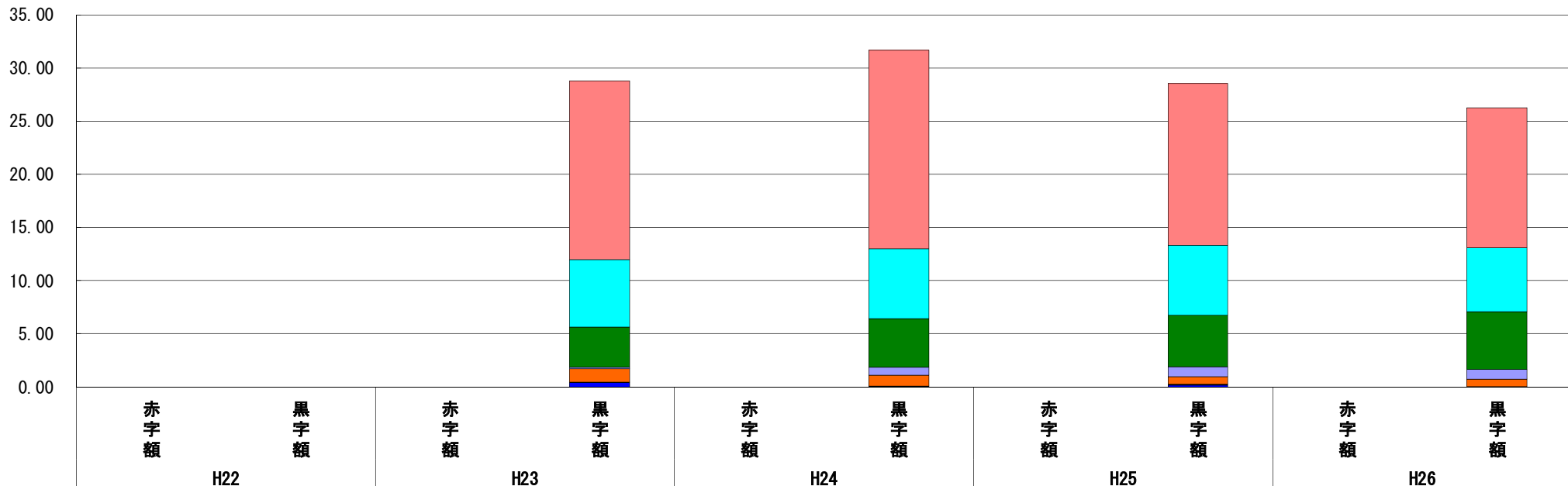
財政調整基金と実質収支額の標準財政規模比については、ほぼ横ばいで推移している。これは歳出の見直しによるコスト削減等により予算の執行が適正化されたためである。
 実質単年度収支については、今後の歳出の増加に備えるため、財政調整基金以外の積立を行ったことから減少したものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	-	16.81	18.71	15.20	13.14
水道事業会計	-	6.37	6.56	6.60	6.05
病院事業会計	-	3.75	4.57	4.86	5.38
介護保険事業	-	0.14	0.75	0.93	0.96
小型自動車競走事業	-	1.26	1.05	0.72	0.67
後期高齢者医療事業	-	0.08	0.04	0.03	0.03
交通災害共済事業	-	0.01	0.02	0.02	0.02
川口駅西口地下公共駐車場事業	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.38	0.00	0.19	0.00

分析欄

赤字は無く、適切な財政運営に努めている。

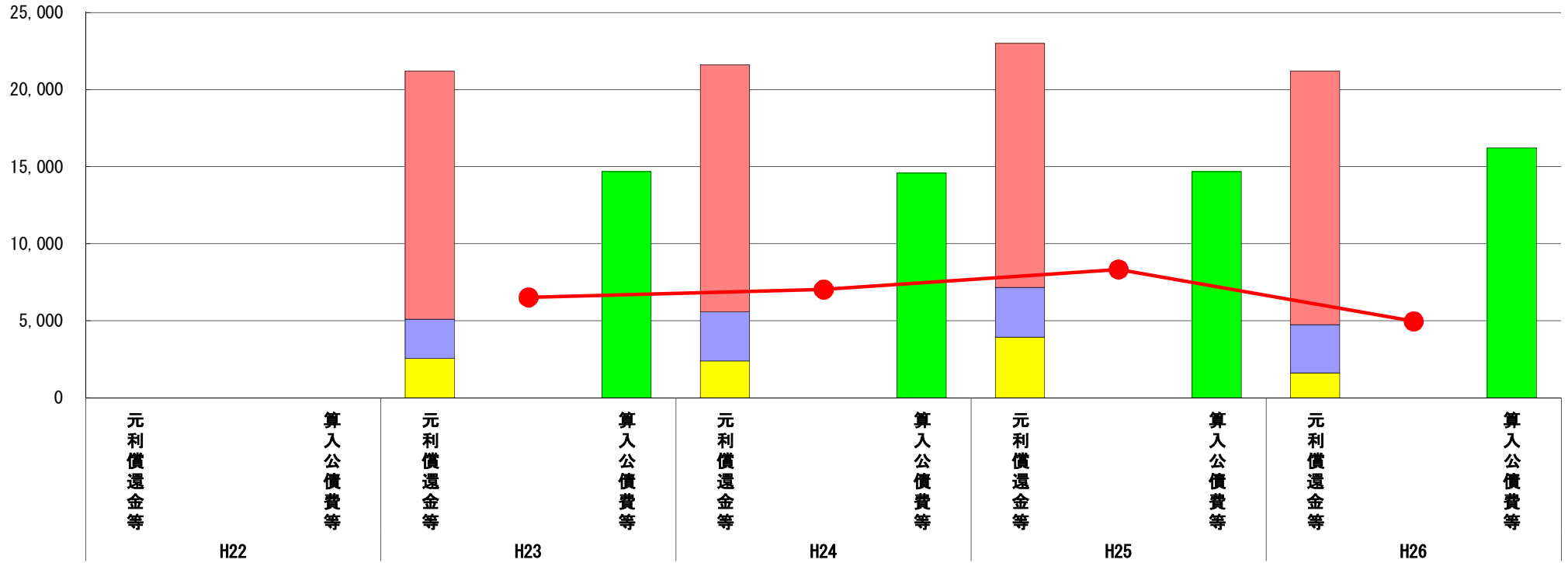
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	-	16,114	16,049	15,863	16,468	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,534	3,175	3,223	3,110	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2,550	2,393	3,915	1,610	
	一時借入金の利子	-	10	11	16	16	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	14,681	14,582	14,679	16,231	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,527	7,046	8,338	4,973	

分析欄

全国平均は下回っているものの、県平均及び類似団体平均を上回っている。元利償還金は増加しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

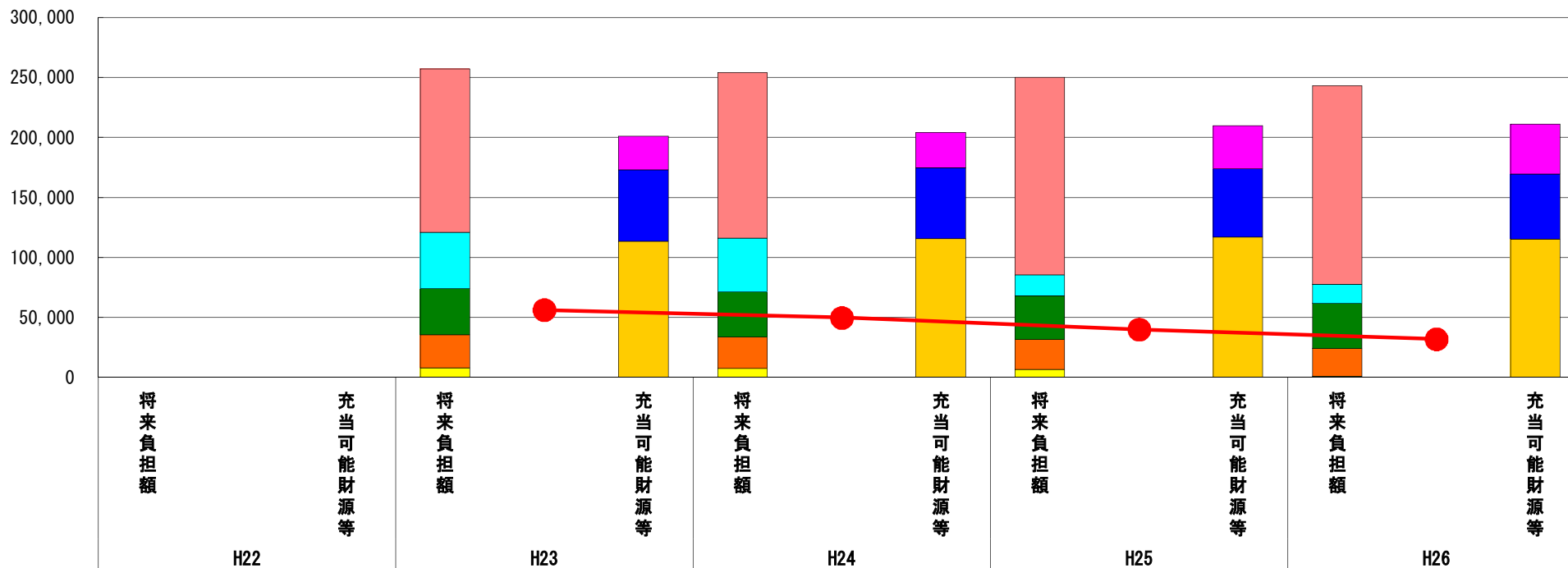
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	136,502	138,226	164,600	165,473	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46,852	44,644	17,437	16,010	
	公営企業債等繰入見込額	-	38,463	37,666	36,372	37,327	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	27,400	26,161	25,127	23,332	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8,089	7,411	6,447	908	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	27,977	29,589	35,957	41,743	
	充当可能特定歳入	-	59,541	59,120	57,036	54,242	
	基準財政需要額算入見込額	-	113,512	115,651	117,035	115,213	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	56,276	49,749	39,954	31,853	

分析欄

全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を上回っている。一般会計等に係る地方債の現在高が増加する一方、債務負担行為に基づく支出予定額は減少している。後世への負担を少しでも軽減するよう、地方債借入額と公債費支払いのバランスに注視しつつ、職員の削減や更なる土地開発公社からの買い戻しなど、行財政改革を進め、財政の健全化につとめる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。